

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	社会教育デジタル活用等推進事業			<b>担当部局庁</b>	総合教育政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和5年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域学習推進課			地域学習推進課長 黄地 吉隆	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	教育基本法第12条 社会教育法第3条			<b>関係する 計画、通知等</b>	デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域のコミュニティ機能の維持・強化に必要な地域の学びの拠点である公民館・図書館等社会教育施設のデジタル化の遅れが課題であり、過疎化や高齢化などの課題を抱える地方において、デジタル技術を活用した社会課題の解決が効果的に展開されるよう社会教育施設のデジタル活用を促進し、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図る。 加えて、社会教育施設におけるPPP/PFIの活用を促進し、民間の資金と創意工夫を最大限活用することで、最適な公共サービスの提供を実現する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	公民館・図書館等の社会教育施設のデジタル活用を促進するため、デジタル化を進めるにあたって各地方公共団体が抱える技術面・情報面・人材面等の課題について伴走支援を行う。また、社会教育分野におけるデジタル技術の新たな活用やDXを推進するため、先導的なモデル事例の創出・効果検証を行う。加えて、公民館・図書館等社会教育施設のPPP/PFIの活用を促進するため、検討段階にある地方公共団体に伴走支援を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	151.8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	151.8		
	執行額		-	-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	-	150.1	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	諸謝金	-	0.8	要求額のうち「重要政策推進枠」:151.8百万円					
	職員旅費	-	0.7						
	委員等旅費	-	0.2						
	庁費	-	0.1						
	計	-	151.8						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	公民館・図書館等の社会教育施設のデジタル活用を促進するため、デジタル化を進めるにあたって各地方公共団体が抱える技術面・人材面等の課題について伴走支援を行う。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	技術面・情報面・人材面等の課題に対する伴走支援の実施	アドバイザー派遣を行う地方公共団体数	活動実績						
			当初見込み	件					300
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	アドバイザー派遣に係る経費/アドバイザー派遣団体数			単位当たりコスト					
			計算式	/					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度
	住民のデジタル・リテラシー向上やデジタル・デバイトの解消等に取り組む社会教育施設の増加	住民のデジタル・リテラシー向上やデジタル・デバイトの解消等に向けた取組を行っている公民館の割合	成果実績						
			目標値	%				40	
			達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ							
活動内容(アクティビティ)		社会教育分野におけるデジタル技術の新たな活用やDXを推進するため、先導的な事例の創出・効果検証を行う。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	DX実証事業の実施	事業を実施する地方公共団体数	活動実績 当初見込み	件					4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費支出額/委託件数		単位当たりコスト 計算式	/					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度
	新たなデジタル技術の活用等による先導的な事例の創出・横展開	創出された先導的な事例の数	成果実績						
			目標値	%				100	
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ							
政策評価、新経済・新政策の関与関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
		施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書URL	-				
	新経済・新政策の関与関係 2021 取組事項	分野:	社会資本整備等	2. PPP/PFIの推進					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>						
	該当箇所	10ページ							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、社会・地域ニーズを踏まえて、社会教育施設におけるデジタル活用等の推進を図るものであり、社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、デジタル化の遅れが課題となっている社会教育施設におけるデジタル活用等の推進を図るものであり、国が総合的に推進していく必要がある。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、社会教育施設におけるデジタル活用等の推進を図るものであり、地域コミュニティ機能の維持・強化のために必要かつ優先度の高い事業である。				

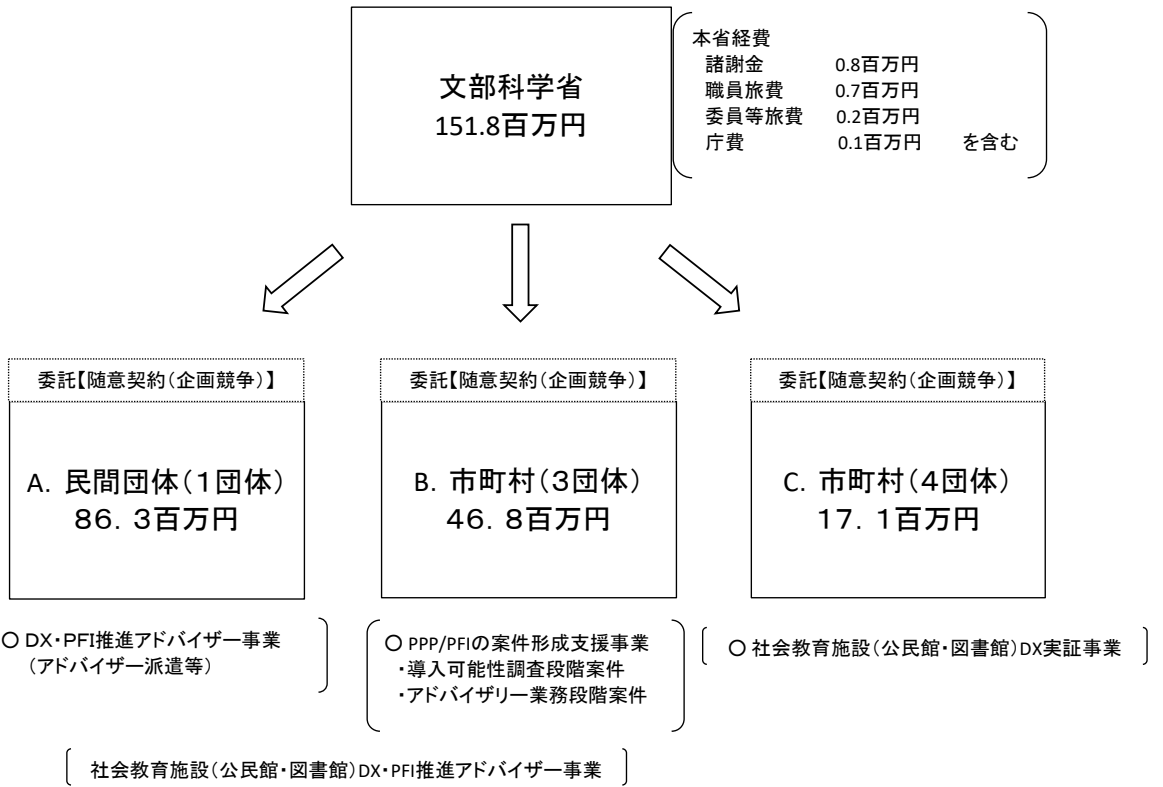
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先が妥当なものとなるよう、公募により申請された企画案を企画評価会議において審査したうえで本事業の委託先を選定する予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準単価は、国の基準を示しており、基準額以下で設定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定する予定である。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)、デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)で明記されている社会教育施設におけるデジタル活用等の推進に資するものであり、事業実施にあたっては、より成果が出せるよう、実施方法体制等を工夫していくことが必要である。	
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、適切に委託先を選定をしたうえで、委託先の団体と十分に連絡調整等を行い、事業目的に沿った成果が効率的に達成されるようにする。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

